

東方政策 30 周年記念シンポジウム ——東方政策のレビューと今後の方向性——

川端隆史

研究大会 2 日目は、東方政策のレビューと今後の方向性を議論することをテーマとした特別シンポジウム「東方政策(ルックイースト政策)の 30 年と今後の展望」が開催された。このシンポジウムは、今年度に日本マレーシア学会(JAMS)が外務省と連携しながら進めてきた東方政策関連の各種行事への協力や、関心のある会員が進めてきた研究成果の中間報告としての性格もある。

2012 年度、JAMS は東方政策関連の政策に協力を行なっており、その一つが JENESYS プログラム(21 世紀東アジア青少年大交流計画)への協力である。同プログラムのもと、2012 年 4 月に日本留学に関心のあるマレーシア人高校生が、そして 5 月に東方政策の元留学生が来日し、意見交換会に吉村会員と筆者が司会進行や講師として参加した。また、6 月にはマレーシアで行われた東方政策 30 周年記念シンポに際して、外務省から要請を受けて筆者のほか小野真由美会員、鈴木真弓会員、光成歩会員がマレーシアに派遣され、東方政策関連機関を訪問して意見交換を行った。別個に穴沢真会員、吉村真子会員、東條哲郎会員もプレゼンを行った。こうした過程を背景に本シンポの企画が企画されたのである。

シンポジウムの第一部では、外務省の山本敏夫南東アジア第二課長による基調講演が行われた。第二部のパネルディスカッションでの発言も含めると要点は次のとおりである。山本課長は東方政策について、「長い年月を積み重ねて両国間の揺るぎのない関係の基礎となった。人間関係で例えれば親友のようなものであり、日本とマレーシアの関係性を規定している」との認識を示した。ナジブ首相によれば、東方政策は過去 30 年間に日本から

マレーシアに対する 2360 件の投資プロジェクトが実施され、1400 社の日系企業が進出、42 万人の雇用創出があったという。より広く日・ASEAN 関係にも東方政策の果たした役割がある。東方政策が提唱される以前、インドネシアでの反日暴動発生が示唆するように、東南アジアの対日感情は必ずしも良くなかった。そうしたなか、マハティールが「日本に学べ」として留学政策を始めたことは、ASEAN 諸国の対日感情の改善に寄与した。他方、国際環境が大きく変わるなかで東方政策も新たな意義付けを行う必要がある。リーマンショック後、ASEAN からの対中貿易の増大は確かに経済回復を支えた。2008 年までの ASEAN の貿易相手国は、日本・欧州・中国という順番だったが、2010 年から中国の貿易量が急増した。ただ、実態は中国から安いものが大量に出回るという状況であるのに対して、日本と ASEAN の貿易は質的に異なる。日本からの投資は製造業に集中し、投資先の国の雇用拡大や技術移転・革新を促す要因となっている。ASEAN をめぐっては、日本にとって中国を排除したり、競争関係を煽り立てたりすることは生産的ではなく、日本と中国が国際ルールに則った上で ASEAN における役割を確立し、win-win の関係を築くことを目指すべきと述べた。

新時代を迎える東方政策の今後の方向性について、山本課長はポスト・マハティール時代の指導者は労働倫理を学ぶなどでだけでは満足しないとの認識を示した上で、マレーシアが「ビジョン 2020」の実現に向う過程に貢献する役割を付与する必要があると述べた。マレーシアの国際競争力向上や裾野産業の育成に役立つことが重要であり、人材育成、技術移転、投資の質の在り方が問われ、

東方政策はマレーシアが世界にない技術を新たに生み出すための土台・知識を構築することに貢献する可能性を追求すべきだとした。実務的な課題としては、マレーシア側から要望の出ている環境管理、省エネ、グリーンテクノロジー、医療といった専攻で協力を求められており、関係する学部・学科への派遣を実現するために文部科学省や大学との十分な協議と受け入れ体制の構築が挙げられた。そこで注目される存在として、2011年9月に開校したマレーシア日本国際工科院(MJIIT)があり、同校にはマレーシアで革新的な技術を生み出す役割を担うことが期待されるとした。最後に山本課長は、日本は自らのプレゼンスを再活性化していくべきであり、そうしたなかで、マレーシアはあと少しと近づいた先進国入りにあたり、日本の持つ優位性を必要としているのではないかと述べた。マレーシア政府は東方政策30周年を期に「Look East Policy Second Wave」と謳うが、更に日本の優位性を見出す「Discovery Japan Second Wave」へとつながることへ期待を表明した。

引続き、吉村真子会員より東方政策と日本・マレーシア関係の歴史的な背景について講演が行われ、第二部での発言も含めると概要は次の通りである。1463年に琉球船がマラッカに漂着したという記録に始まるが、とりわけ、19世紀後半以降のからゆきさん、小規模農業の入植者、漁師といった流れがあり、20世紀初頭からの個人による小規模農園の開設や企業によるプランテーションの開設とより商業的な傾向が出始め、スズ鉱山の開発や水産業の振興などを経て、1941年のコタバル上陸に始まる日本占領期へと入っていく。戦後は、1970年台から日本からマレーシアに対する直接投資が増加しはじめ、グローバル化が進む1990年台になると日本のポップ・大衆文化がマレーシアの若者に支持されるようになり、日本・マレーシア関係で大きな役割を果たした。東方政策が生まれた背景には、

旧宗主国としてのイギリスの存在、米国との緊張関係という歴史的な文脈の中で、マハティールは「日本や韓国、東アジアの経験に学ぶ」という考えに行き着いた。マレーシアからみると、人材開発、投資促進、雇用創出、研究開発、技術移転といったメリットがあり、日本からはマレーシアへの投資増加の礎となる思惑があった。ただ、1990年台に入ると中国の台頭を背景に両国をとりまく環境は変わっていく。例えば、直接投資額は日本が必ずしも1位を維持している訳ではなく、マレーシアに進出する日系企業の現地化率を上げることの難しさに直面し、コスト面におけるマレーシアの優位性が後退して外国人雇用も増大した。また、日本貿易振興会の調べによれば、日本企業からみたASEAN各国の投資先としての魅力は、新興のベトナムなどが上位、マレーシアは相対的に下位となる結果もでている。また、日系企業で働くマレーシア人から見れば、日本人上司の存在のために昇進することができず、泣く泣く日系企業から離職するという結果も生んでいる。東方政策を経験した留学生がうまく活用されていない側面もあり、大きな課題と言える。また、最近始まった「ルック・マレーシア」プログラムは、これまでのマレーシアから日本へとは逆のベクトルが働き始めていることを示唆する。

第二部のパネルディスカッションでは、元東方政策留学生でマレーシア・ハラルコーポレーション株式会社代表取締役のアクマル・アブ・ハッサン氏から、日本はマレーシアから学ぶべきところがあるとして、観光を事例にした興味深い議論が展開された。マレーシアには年間2000万人以上の観光客が訪れており、3000万人弱の人口と比較すると大きな数字である。一方で、日本に来る観光客は1000万人に満たない。これは外国人が日本に興味を持っていないのではない。行きたいのに行けないという状況であり、原因は来日しやすい環境が整っていないと言う。なかでもイスラム圏からの

観光客は今後の増大が見込まれるため、日本におけるハラル環境を整えることの重要性を訴えた。

穴沢会員は、マレーシアの経済発展において東方政策の存在が日本からの直接投資を増加させるきっかけとなり、松下など日本を代表する企業のマレーシア進出に伴うバンドワゴン効果もあったとする。産業発展のための人材育成にも貢献したが、最近では、必ずしも日本で研修せずともシンガポールなどでの研修へとシフトする企業出てきており、東方政策の前提が変わってきている。また、マレーシアの経済発展に伴い、日本からマレーシアに進出するという状況から、マレーシアの企業と組んで更に他の地域に展開するという企業戦略もあり得るだろう。

最後に筆者は、地域研究あるいは JAMS が東方政策や広く日本・マレーシア関係に政策的にどう貢献できるのかという観点から、アカデミズムは政策との適切な距離も保たなければならない一方、アカデミズムの責任としての政策提言があり得ると述べた。東方政策については、マレーシアが先進国化しつつあることを考えると、大学院等専門性の高い部分に数を絞るほうが効果的ではないかとの発言があった。

以上の発表を受けて、鳥居高会員と山本博之会員がコメントした。まず、鳥居会員は、東方政策が日本の戦後の経済成長過程を取り入れる目的を持った政策だったことは日本人にとって一定の衝撃があったこと、政策を取り巻く環境が変わるなかでマレーシアの基幹産業となりつつあるサービス産業に対して東方政策を通じてどのように貢献するのが課題だろうと問題提起した。次に山本会員は、アクマル氏がとりあげたハラル認証はマレーシア独特の創意工夫の現れであり、MJIT はそうした新しい発想を生み出す場になるかもしれないこと、東方政策は日本の本質を理解できる人物を多数育成したこと、30 年間における環境変化をどう考えるかとい

う課題が挙げられたほか、JAMS は様々な専門性や背景の持つ人が集まっており政策提言もそのなかで行われ得るとコメントした。

総合討論ではフロアから多くの質問が出され、パネリストとの間で白熱した議論が展開された。一般参加者のなかには、東方政策が開始された当時の外務省の担当者であった山下勝男氏もいた。当時、特定の国から大量の留学生を長期にわたって受け入れるという政策は前代未聞であり、関係省庁や大学、企業関係者など各方面との調整に奔走したエピソードが披露された。また、同氏は、日本・マレーシア関係を取りまく環境が大きく変わるなか、日本とマレーシアの間では互いに学び合う関係を構築することが必要とも述べた。

今回のシンポジウムでは、各分野の学術的専門性を持つ会員、政策当局者、元留学生という東方政策に様々な立場から関心を持ち関わってきた人々が所属組織の垣根を超えて東方政策の未来について話し合ったことに大きな意義があろう。そうした場を提供することができたことは、JAMS の懐の広さがあってこそであり、今後の可能性を大いに感じることもできた。